



(写真) Maduradas “野党協議団 マドゥロ政権と選挙スケジュールについて協議”

2024年2月19日(月曜)

政治

- 「[統一プラットフォーム マドゥロ政権と協議](#)  
～大統領選のスケジュールを提案～」
- 「[サブ検事総長 ミゲル氏のテロ加担証拠説明](#)  
～ミゲル氏のテロ関与疑惑は積極的に報じず～」

経済

- 「[Chevron の外貨供給 為替レート安定に貢献](#)」
- 「[23年コロンビア取引 前年比7.5%増](#)」

社会

- 「[CLAP の価格は35～65ボリバル](#)」
- 「[ダリエン地峡越境ビジネス 年間8.2億ドル](#)」

2024年2月20日(火曜)

政治

- 「[国連人権高等弁務官事務所 職員国外退去](#)  
～国連事務所は機密情報を収集するスパイ～」
- 「[露ラブロフ外相 ベネズエラ訪問](#)  
～ロシア原油到着・インスリン工場建設～」
- 「[ICC マドゥロ政権の人権侵害調査の再開審議](#)」

経済

- 「[米国裁 ベネ憲法はPDVSA 20債発行に影響](#)  
～最終的な判断は米国連邦裁が決定～」
- 「[クラサオ PDVSA の燃料オイルを売却](#)」
- 「[アルジェリア PDVSA とエネルギー協力協議](#)」

2024年2月19日（月曜）

## 政治

「統一プラットフォーム マドゥロ政権と協議  
～大統領選のスケジュールを提案～」

2月19日 主要野党を中心とする「統一プラットフォーム」（野党協議団）は、ノルウェーの仲裁を受けて選挙スケジュールについてマドゥロ政権と協議を行ったと発表。

また、マドゥロ政権によるバルバドス合意の侵害を訴える24ページの陳情書をノルウェー政府に提出。合意内容を履行しているか精査を行うための委員会の発足を求めた。

野党協議団のブライ代表は

「明確にしておくべきことがある。野党協議団もマリア・コリナ・マチャド氏も選挙を通じた政権交代の道を放棄しておらず、バルバドスの順守を求めている」とコメント。

同日、与党協議団の代表を務めるホルヘ・ロドリゲス国会議長も野党協議団と会合をしたと発表。

統一プラットフォームから選挙スケジュールの提案を受けたと説明した。

「我々は、選挙スケジュールの提案に全ての関係者が関与していることを認識させるため、統一プラットフォームの提案を検討する」

「今回の提案により全ての野党関係者から提案を受けた。今後、選挙管理委員会（CNE）に提案を行う」と説明。

また、「選挙スケジュールの提案を精査した上で、本日の午後6時から協議を行う」と補足した。

なお、ロドリゲス国会議長によると、これまで各種団体・政治関係者ら500人超と協議をした結果、選挙スケジュールについて25の提案を受け取ったと説明した。

## 「検事総長 ミゲル氏は人権活動家ではない

## ～ミゲル氏のテロ関与疑惑は積極的に報じず～」

2月19日 サアブ検事総長は、記者会見を実施。ロシオ・サン・ミゲル氏がテロ計画に加担していたとされる新たな証拠を提示した。

サアブ検事総長によると、ミゲル氏は、大統領府（ミラフローレス）を含むベネズエラ軍の機密情報に該当する配置に関する18のマップを持っていたという。

また、「ミゲル氏は欧州大使にベネズエラ空軍の対空防衛システムに関する情報を提供。他に欧州3カ国に対しても軍部の情報を流していた。これらの情報は公開情報ではなく、軍部の内部関係者しか知ってはいけない情報である」と説明した。

加えて、「ミゲル氏は、ベネズエラの国軍に関する現状分析代として外国のエネルギー会社から報酬を受け取った。ミゲル氏は人権活動家との肩書で報じられているが、彼女が行っていることは人権擁護とは全く別の類のものである」と主張した。

このサアブ検事総長の発表はメディアではほとんど報じられておらず、報道されている記事の内容もかなりシンプルなものになっている。

しかし、サブ検事総長の記者会見は約1時間におよぶもので、中には特筆すべき訴えも存在する。

筆者が実際にサブ検事総長の記者会見を聞いた限り、他に特筆すべき内容は、以下4点。

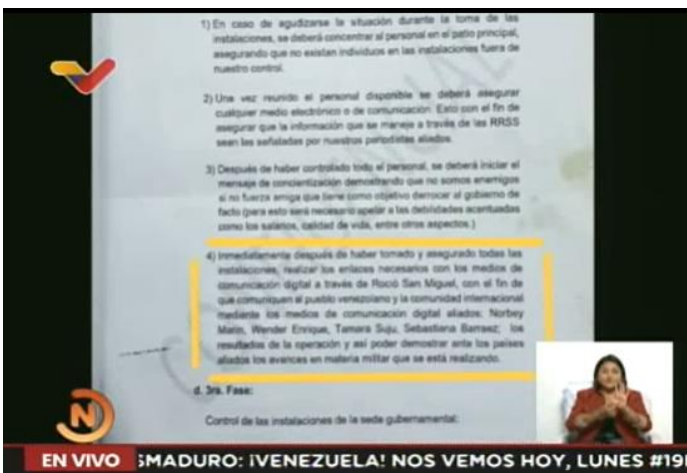
テロ計画「Brazalete Blanco」の実行者として逮捕された元軍人 Angelo Heredia 氏の電話履歴にロシオ・サン・ミゲル氏が登場していた点。

「Brazalete Blanco」で最初に逮捕された元軍人 Guillermo César Siero 氏の自宅から押収したテロ計画について書かれた書類に「ロシオ・サン・ミゲル氏がテロ計画の情報をメディア関係者に拡散する役割を果たす」と書かれていた点。

また、ミゲル氏の役割について

- ・計画の実行者へのインタビューの実施
- ・計画の進捗を報じるメディアハブの役割
- ・計画実行者の人権擁護
- ・計画実行者への攻撃を避けるため、国際赤十字を動かすこと

等が書かれていた点。



(写真) 国営報道局 (VTV)

“ミゲル氏のテロ計画関与の証拠とされる書類”

加えて、サブ検事総長は、「ミゲル氏は自身に指名手配がかかった場合、自分がテロに結びつく情報を削除するためのプロトコールを事前に作成していた」と指摘。

情報の削除に協力するのがミゲル氏の親類だったためミゲル氏の親族を拘束したと説明している。

サブ検事総長の発表がでっち上げかどうかは定かではないが、この発表内容があったことを知っているか、知っていないかでミゲル氏の拘束に関する認識はかなり変わるだろう。

## 経 済

### 「Chevron の外貨供給 為替レート安定に貢献」

「Bloomberg」は、米国エネルギー企業「Chevron」がベネズエラでオペレーションを行うために外貨をボリバル通貨に両替しており、その外貨がベネズエラの為替レート、物価を安定させる1つの要因になっていると報じた。

ベネズエラの物価は、為替レートと強い相関関係がある。

つまり、物価高騰を抑えるためには為替レートのボリバル安を食い止めることが最も有効な手段となる。

そして、外貨とボリバル通貨の需給バランスが均衡することで為替レートは安定する。

現地経済調査会社「Síntesis Financiera」によると、ベネズエラ中央銀行は、毎月6億ドル前後を両替市場に供給しており、Chevron はベネズエラ中央銀行に続く、主要な外貨供給者になっているという。

実際に24年1月のインフレ率は先月比1.7%増。2012年以来の低い数値になっている。



## 「23年コロンビア取引 前年比7.5%増」

「コロンビア国家統計院（DANE）」によると、2023年のコロンビアとベネズエラの貿易取引額は、前年比7.5%増の7億9,710万ドルだった。

ベネズエラからコロンビア向けの輸出額は前年比20.9%増の1億3090万ドル。

コロンビアからベネズエラ向けの輸出額は前年比5.3%増の6億6,620万ドルだったという。



（写真）コロンビア・ベネズエラ経済統合商工会

## 社会

### 「CLAPの価格は35～65ボリバル」

マドゥロ政権は「CLAP」と呼ばれる安価な食料セットを販売する社会開発プログラムを実施しており、貧困層にとっては重要な生活の糧となっている。

CLAPは、とうもろこし粉、パスタ、マヨネーズ、缶詰、サラダ油、コメなどの生活必需品が入った袋で、1家庭1～2週間分の量になる（右上の写真）。

現在のCLAP1袋の値段だが、35～65ボリバル程度だという。

現在の為替レートで換算すると1～2ドル弱で以下の食品セットが購入できることになる。

非常に安価ではあるものの品質が悪く、政治思想によってCLAPを購入できる頻度が変わるなどの問題も散見される。先日はトゥルヒージョ州で「CLAPが購入できなかったことを苦にして自殺した男性がいた」と報じられた。



なお、CLAPが始まって7年が経過するが、当初CLAPの食品は、87%は外国産だった。しかし、現在は97%が国内産。年内に100%国産にするとの目標を掲げている。

### 「ダリエン地峡越境ビジネス 年間8.2億ドル」

パナマ政府は、2024年1月～現在までにダリエン地峡を越えた人は54,547人に上ると発表。

ダリエン地峡を越えるためには違法な越境業者に依頼するのが一般的だが、この違法業者は越境ビジネスにより2023年の1年間で8.2億ドルの収入を得たとした。

ダリエン地峡は、コロンビアとパナマをつなぐ地峡で同地域には誘拐犯やゲリラなどが潜伏しており一般人が越境するのは極めて危険な場所とされている。

しかし、ダリエン地峡を越えて米国に移住しようとする人は多く、2023年だけでも50万人超。そのうち約40万人はベネズエラ人とされている。

2024年2月20日（火曜）

## 政治

「国連人権高等弁務官事務所 職員国外退去

～国連事務所は機密情報を収集するスパイ～」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1025](#)」にて、マドゥロ政権が国連人権高等弁務官事務所（以下 OHCHR）のカラカス支所の閉鎖、スタッフ13名の国外退去を決定したとの記事を紹介した。

当時、マドゥロ政権は OHCHR のスタッフ13名について72時間以内にベネズエラから退去するよう命じたが、2月20日、OHCHR は13名のスタッフ全員の国外退去が完了したと発表した。

なお、退去したスタッフは現在パナマにいるという。

2月19日 マドゥロ大統領は、OHCHR を閉鎖した理由について、「事務所設置の際に交わした合意を少なくとも10回は違反したため」と説明。「何度も違反の申し入れを行ったが改善する意思が欠如していた」と述べた。

「ベネズエラを攻撃するテロリストを擁護する役割を担っており、ベネズエラ国内の機密情報を帝国主義国に提供するスパイとして活動していた」とした。

「露ラブロフ外相 ベネズエラ訪問

～ロシア原油到着・インスリン工場建設～」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1025](#)」にて、ロシアのラブロフ外相がベネズエラを訪問するとの記事を紹介した。

2月20日 予定通りラブロフ外相がベネズエラを訪問。マドゥロ大統領、デルシー・ロドリゲス副大統領、イバン・ヒル外相らと会談を行った。

マドゥロ大統領との会合では、石油開発・ガス開発・医薬品・農業などのテーマについて意見交換を行ったという。また、核の安全利用、制裁を回避するための独立した金融・経済システムに関する協力について検討したとしている。

今回のラブロフ外相のベネズエラ訪問で特筆すべき発表は、ロシアの技術を用いたインスリン工場をベネズエラで建設することが発表されたことだろう。

イバン・ヒル外相は「近日中にベネズエラにインスリン工場が建設される」と発表。「糖尿病患者の医薬品不足が改善する」と述べた。以前からベネズエラで糖尿病の医薬品不足が指摘されており、その対策ということになる。

他、ラブロフ外相のベネズエラ訪問とは直接関係ないかもしれないが、ロシア産の原油「Urals」（少なくとも170万バレル）がベネズエラに到着した。

Urals は軽質油。過去ベネズエラはロシア産軽質油を輸入し、ベネズエラの重質油と希釈して石油製品に精製していた。今回もベネズエラ国内での精製が目的と思われる。

**「ICC マドゥロ政権の人権侵害調査の再開審議」**

「国際刑事裁判所 (ICC)」は、3月1日にマドゥロ政権の人権侵害調査の再開について決定を下すと発表した。

2017年に起きた治安維持部隊による抗議行動の鎮圧などを理由にマドゥロ政権は「人道に対する罪」の訴えを受けており、ICCが「人道に対する罪」に該当するかの検討を行っている。

「人道に対する罪」とは、ユダヤのホロコースト、南アフリカのアパルトヘイトなど国家権力による大量虐殺に該当する罪を指す。

2021年11月3日 ICCは、マドゥロ政権が「人道に対する罪」を犯したかどうかの調査を開始すると発表。

しかし、22年4月にマドゥロ政権の要請を受けて、調査は停止。しかし、22年11月にICCでベネズエラの調査を担当しているカリム・カーン判事が調査再開を申請。23年6月に申請は受け入れられた。

この申請について、24年3月1日に結論が出る予定のようだ。

**経 済****「米国裁 ベネ憲法はPDVSA 20債発行に影響  
～最終的な判断は米国連邦裁が決定～」**

2月20日 米国ニューヨーク州裁判所は、「PDVSA 20債の発行にベネズエラ憲法のいくつかの条文が関係する」との認識を示した。

同認識の背景を説明すると、PDVSAは2016年にCITGO株式50.1%を担保に設定した社債「PDVSA 2020」を発行した。

通常であれば、PDVSAが社債を発行する際に国会の事前承認は必要ない。

しかし、野党国会は、CITGO株式50.1%を担保に設定したことが「国にとって重要な決定に該当する」と主張。

ベネズエラ憲法で、国会の役割として「国にとって重要な決定を承認する」と定められているため、PDVSA 20の発行は国会の事前承認が必要になるとの認識を示していた。

結局、PDVSA 20は国会の事前承認を経ることなく発行されたが、2019年にグアイド暫定政権が発足し、暫定政権がPDVSA 20の支払いを停止したことを機に暫定政権は「PDVSA 20は発行前に国会の承認を得ていなかった違法な社債」と主張し、PDVSA 20の無効を求めて米国裁判所に提訴した。

一方、PDVSA 20のカストゥディアンを務めている「MUFJ Union Bank」「GLAS Americas」は、PDVSA 20の準拠法は米国ニューヨーク法であり、ベネズエラ国内の制度は関係ないと主張している。

今回の判決は、ニューヨーク州裁判所が野党国会側の主張を一部認めたことになるが、PDVSA 20が無効になるとの認識は示しておらず、最終的な判断は米国連邦裁に委ねることになりそうだ。

**「クラサオ PDVSAの燃料オイルを売却」**

クラサオのメディア「Crónicas del Caribe」は、「Curaçao Refinery Utilities (CRU)」が、同国のBullenbaaiオイルターミナルに貯蔵されているPDVSAの燃料オイル50万バレルを売却したと報じた。

燃料オイルの購入者は明らかにされていないが、「Crónicas del Caribe」によると、現在クラサオ製油所でアスファルト生産を行っている「Lead World Group」あるいは「Global Oil」のいずれかの可能性が高いと報じている。

実はこの燃料オイルは過去2度競売を行い失敗している。23年11月に競売を実施。その結果、アルーバの「I&E Petroleum Group」という会社が2,860万ドルで落札したが、最後まで支払いは実行されなかった。

2度目の競売は「Count Energy」が2,850万ドルで落札したが、同社からも最終的に支払いは行われなかった。

2度の失敗を受けて、3度目の競売が2月14日に予定されていたが、同競売は停止され、競売ではなく指名形式で売却されたという。



(写真) PDVSA

以上

## 「アルジェリア PDVSA とエネルギー協力協議」

2月20日 アルジェリアのS.E. Mohamed Arkab 鉱物エネルギー相がベネズエラを訪問。PDVSAのテジェチエア総裁と面談し、ガス事業での共同プロジェクトの実施について検討した。

具体的には、算出したガスを石油化学産業の原材料に使用すること、環境に配慮した燃料源とする方法などについて意見交換を行ったという。

また、研究分野でも両国の関係強化について検討を行ったという。